

経営比較分析表（令和3年度決算）

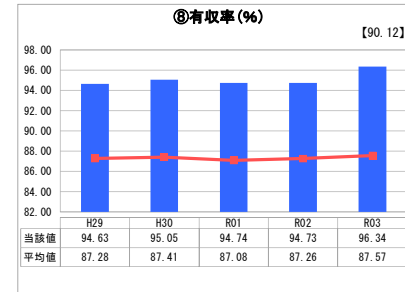
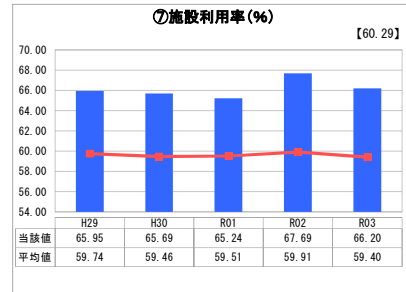
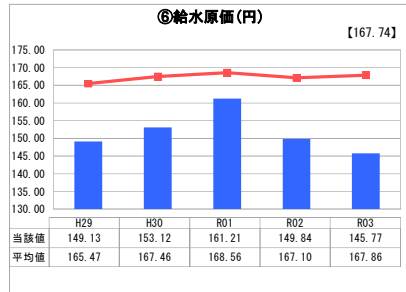
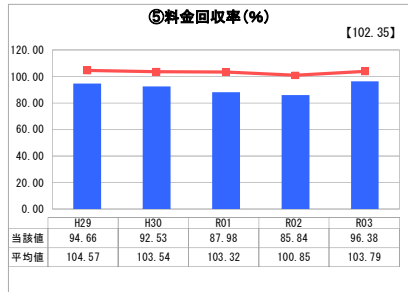
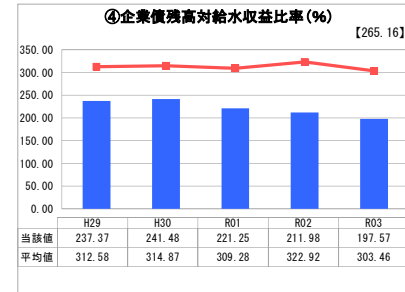
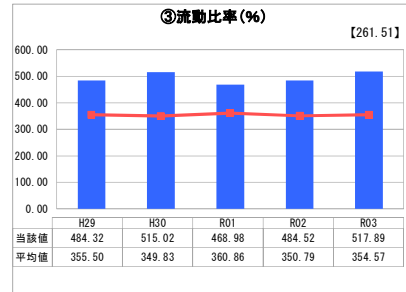
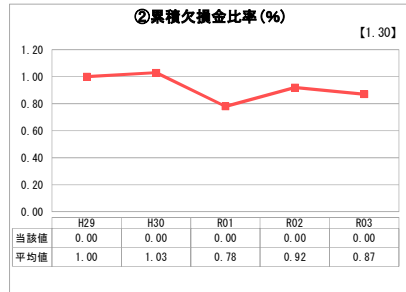
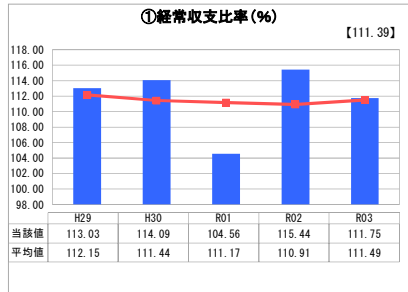
埼玉県 志木市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	78.32	100.00	2,288	

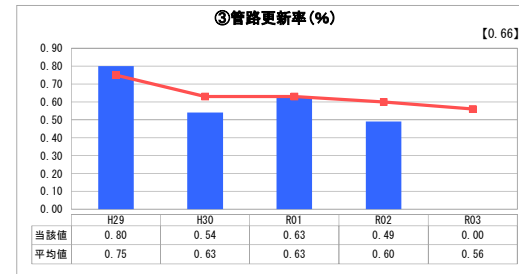
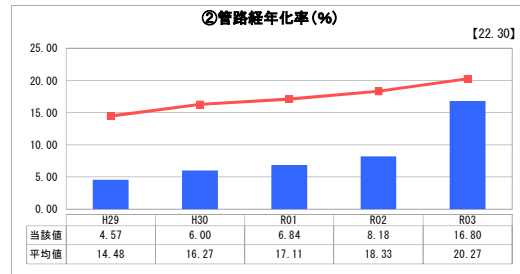
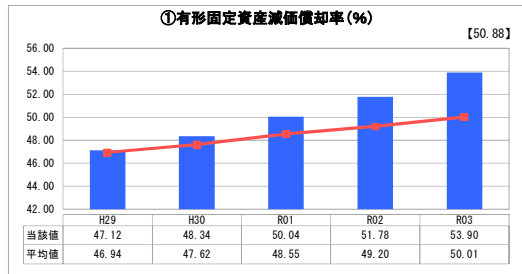
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
76,595	9.05	8,463.54
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
76,758	9.05	8,481.55

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
令和3年度は加入金が減少したことにより、平均値と同程度となりました。将来的な大規模開発等の予定は無く、加入金の大幅な増加は見込めないことから、今後も厳しい状況が続くことが見込まれます。

②累積欠損比率
累積欠損金は発生していない状況ですが、今後は加入金の減少及び減価償却費の増加が見込まれ、さらに給水人口の減少等により給水収益は減少が見込まれます。

③流動比率
類似団体平均値を上回っている状況であり、企業債の活用等により、計画的な事業運営に努めていきます。

④企業債残高対給水収益比率
類似団体平均値を下回っておりますが、今後は給水収益の減少や、計画的な更新工事等の財源として企業債を活用していくことにより、類似団体平均値に近づくことが見込まれます。

⑤料金回収率
類似団体平均値を下回っており、給水収益以外の収入（加入金等）に依存している状況です。今後、料金の見直し時期の検討が必要となることを見込まれます。

⑥給水原価
類似団体平均値を下回っており、令和3年度は改善していますが、将来的な減価償却費の増加が見込まれるため、今後も継続的に経費削減に努めていきます。

⑦施設利用率
類似団体平均値を上回っている状況で施設の利用状況は効率よく稼働していることを示しています。

⑧有収率
類似団体平均値を上回っている状況であり、有収率は前年度と比較して大きく上昇しています。管路の漏水調査や維持管理を効果的に実施出来ていると考えられます。有効に収益へつなげるため、今後も計画的な管路の漏水調査や維持管理に努めていきます。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
類似団体平均値を上回っており、資産の老朽化が進んでいる状況を示しています。今後は、浄水場設備等の計画的な更新を控えており、数値の改善が見込まれます。

②管路経年化率
類似団体平均値を下回っている状況ですが、前年度と比較して大きく上昇しています。昭和50年代に管路布設工事を多く行っているためであり、今後は、管路の経年化が更に進んでいく状況が見込まれます。計画的な更新を実施し、更新の平準化に努めていきます。

③管路更新率
類似団体平均値を下回っており、令和3年度は0%となっておりますが、管路更新工事の繰越に伴うものです。基幹管路・配水支管の更新について計画どおり進めていくことで、管路更新率の向上に努めていきます。

全体総括

志木市水道事業の現状としては、経営的には赤字ですが、料金回収率の数値が示すとおり、給水収益以外の収益（加入金等）に依存している状況は変わっていません。また、浄水場や管路等の更新に伴い、企業債残高の増加及び減価償却費の増加が見込まれ、今後も厳しい経営状況が続くと予想されます。経営戦略等を見直し、適正な水道料金設定の見直し時期等について調査・検討を行う予定です。

経営比較分析表（令和3年度決算）

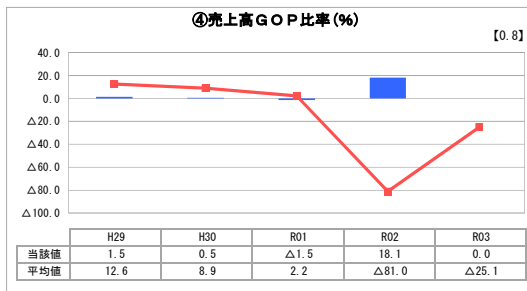
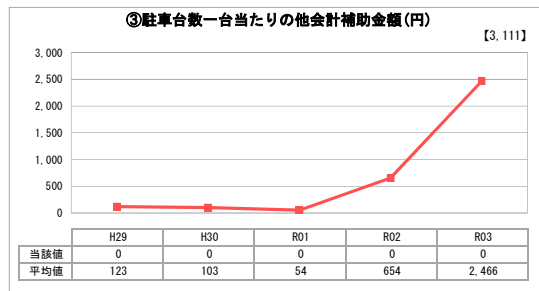
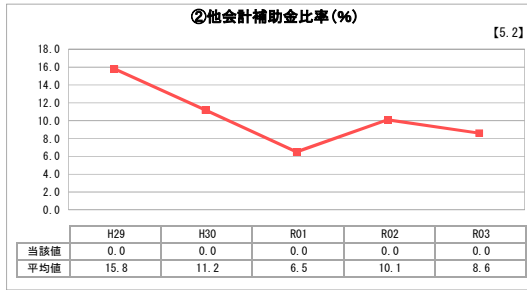
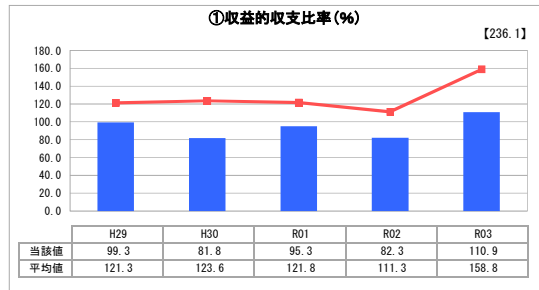
埼玉県志木市 志木駅東口地下駐車場

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A2B1	非設置
自己資本構成比率(%)	種類	構造	建設後の経過年数(年)	
該当数値なし	都市計画駐車場	地下式	22	

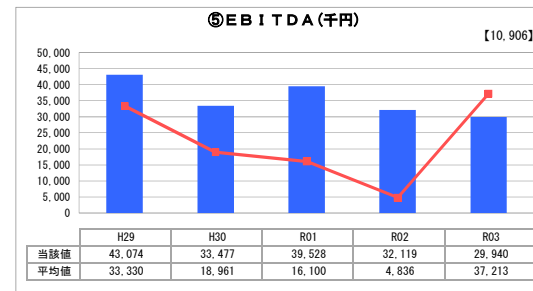
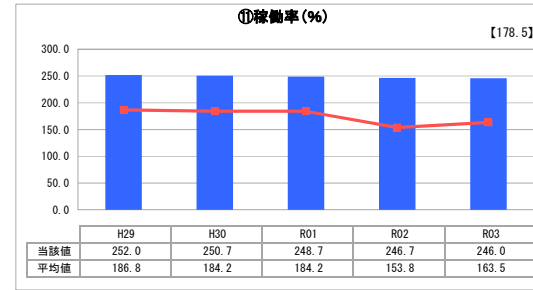
立地	周辺駐車場の供給実態調査	駐車場使用面積(m ²)
商業施設	無	2,288
収容台数(台)	一時間当たりの基本料金(円)	指定管理者制度の導入
150	400	利用料金制

グラフ凡例
■ 当該施設値(当該値)
— 類似施設平均値(平均値)
【】 令和3年度全国平均

1. 収益等の状況



3. 利用の状況



2. 資産等の状況

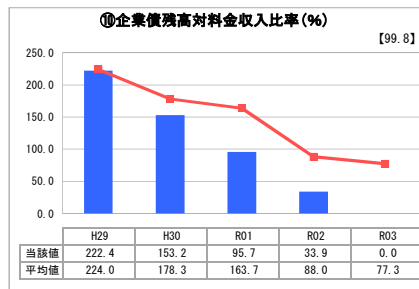


⑦敷地の地価(千円)

0

⑧設備投資見込額(千円)

187,479



分析欄

1. 収益等の状況について
 ①の収益的収支比率については、総収益の増加及び地方債償還に伴い、前年度より比率が増加しています。②の他会計補助金比率は、他会計からの補助金を繰り入れていないため0となります。③の駐車台数一台当たりの他会計補助金額は、他会計から補助金を繰り入れていないため0となり、独立採算による運営を果たしています。④の売上高GOP比率は前年度同様、0%で推移しております。⑤のEBITDAは、修繕箇所増加による工事費の増加のため、前年度と比較し減少しています。今後も慎重に経営状況を見ていく必要があると考えています。

2. 資産等の状況について
 ⑥の有形固定資産減価償却率については、当施設は地方公営企業法非適用事業であるため指標は算出されません。⑦の敷地の地価については、地下式のため、0となります。⑧の設備投資見込額については設備の一般的な耐用年数により積み上げた費用であることから、実際の設備の更新は耐用年数と現状の機能等を総合的に判断するとともに投資額の平準化も踏まえて実施する必要があると考えています。⑨の累積欠損金比率は当施設は地方公営企業法非適用事業であるため指標は算出されません。⑩の企業債残高対料金収入比率は企業債残高が皆減となったため、0%となっています。

3. 利用の状況について
 ①の稼働率は、類似施設平均を超える数値で安定しており、施設の利用状況は良好であると判断できます。

全体総括
 当施設の利用者は隣接する商業施設への利用者が多く、料金収入はその乗客数に大きく左右される施設となっています。平成27年度に近隣市に大型商業施設が開店したことから、当施設の利用台数も減少してきており、何らかの改善策を検討する必要があります。また、今後、老朽化による設備更新も必要となってくることから、それらを踏まえた中長期的な計画を立て、安定経営に努めてまいります。

経営比較分析表（令和3年度決算）

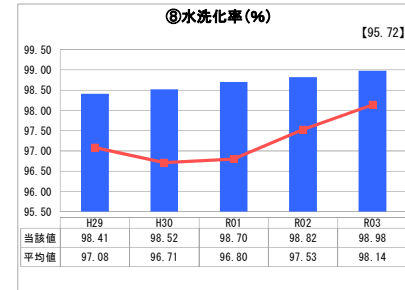
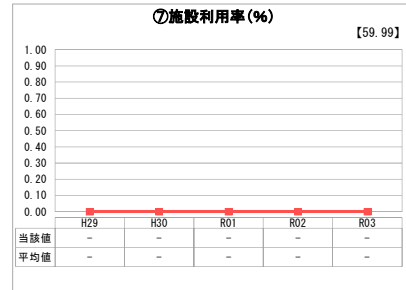
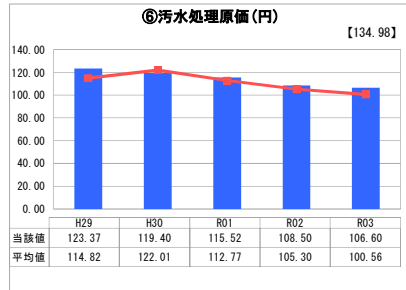
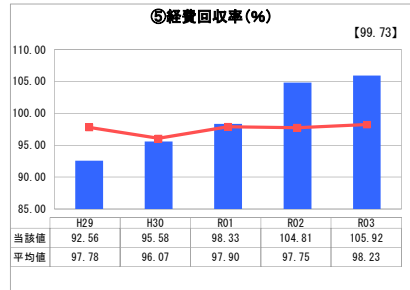
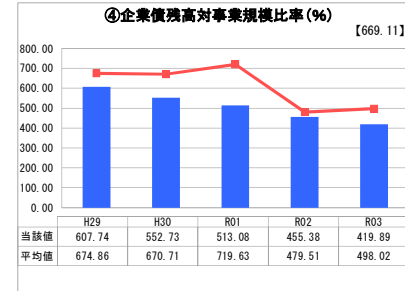
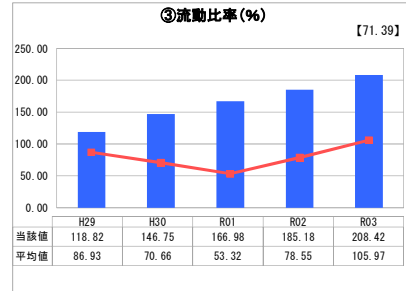
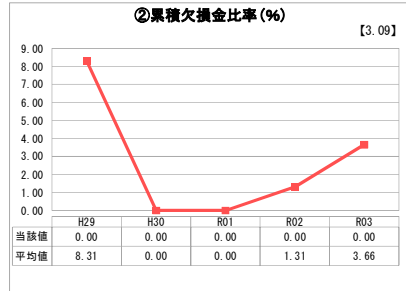
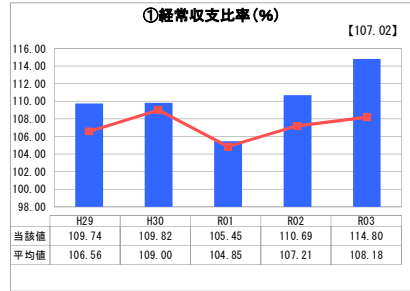
埼玉県 志木市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ba	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	79.32	99.57	78.08	2,255

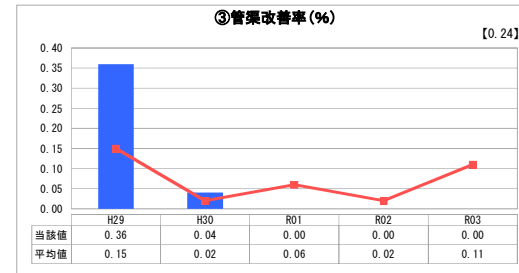
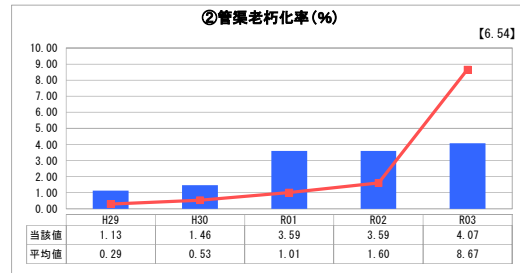
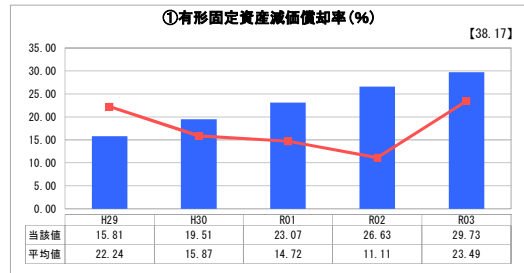
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
76,595	9.05	8,463.54
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
76,046	6.11	12,446.15

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率 100%を超えている状況です。使用料収入が微減となりましたが、一般会計からの補助金があったことや、企業債利息と荒川右岸流域下水道の維持管理負担金が減少したことにより、前年度と比べ経常収支比率は改善されました。

②累積欠損金比率 欠損金は発生しておりません。

③流動比率 100%を上回っており、短期的な債務に対する支払能力を有している状態です。

④企業債残高対事業規模比率 本市の下水道整備は、昭和40年代にはじまり、平成初期がピークでした。その頃に借入れた企業債の償還が進んでいるため、企業債残高対事業規模比率が減少傾向にあります。

⑤経費回収率及び⑥汚水処理原価 令和3年度は、一般会計からの補助金があったことや、企業債利息と荒川右岸流域下水道の維持管理負担金が減少したことにより、経費回収率が100%を超えました。しかし、管路、ポンプ場の更新及び耐震化に伴う減価償却費の増加が今後見込まれるため、引き続き適正な経費による事業運営を継続する必要があります。

⑧水洗化率 100%に近い水準にありますが、若干の未水洗化地域が残っています。水洗化率は、下水道使用料に直結するものであることから、引き続き接続を促進する方法を検討・実行していく必要があります。

2. 老朽化の状況について

耐用年数を超える管渠が出始めましたが、ただちにこれら全てを更新する必要も少ないため、長寿命化事業及び耐震化事業を含めて、老朽化した施設の修繕・改築を計画的に進めていきます。

全体総括

本市の下水道事業は、令和3年度では、経費回収率が100%を上回ったものの、収入の中心となる下水道使用料は、人口の減少や、節水技術の向上等によって、今後減少していくものと予想されます。また、一般会計からの繰入金も、今後減少していく見込みです。

一方、資産のうち、耐用年数である50年を超える管渠が出始めていることから、更新・改修の必要が出てきています。

今後、各種計画に基づく整備・改修事業により、費用の平準化を図っていきます。また、安定収入の確保を目指すとともに、適正な経費による事業運営を継続していきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。